

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
視点①:世界に売り込む						
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】						
◆インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進						
自転車安全利活用等推進事業費	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と連携体制を構築し、健康増進やサイクルツーリズムによる観光振興を図るとともに、安全利用を広く周知するためのフォーラムの開催等に取り組む。	・自転車の活用等を効果的に推進するためのオール北海道の体制として国、市町村、関係団体で構成する「北海道自転車活用等推進連携会議」を設置(H30.4.27)。 ・自転車月間(5月)における、北海道広報への掲載、コンビニ・大型スーパー、郵便局等への啓発資料の掲示・配付による「北海道自転車条例」の普及啓発、北海道開発局との共催による自転車の活用促進に向けたフォーラムの開催。 ・自転車の持つ魅力やメリット等の理解促進を図るためのイベント等の実施。	10,000	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
住宅宿泊事業法関連事業費	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行うとともに、地域や民間事業者と連携し、自然や食などを組み合わせた北海道らしい民泊を促進した。	【経済部】 民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するための体制整備を図り、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行うとともに、地域や民間事業者と連携し、自然や食などを組み合わせた北海道らしい民泊を促進した。 【保健福祉部】 平成30年5月に設置した民泊コールセンターに寄せられる通報等に対応。 ・30件 (H30.11末時点)	26,624	経済部 保健福祉部	観光局 食品衛生課	民泊G 生活衛生G
観光列車旅行者動向調査事業費	外国人観光客を中心とした実証運行を実施し、インバウンド対応を検証するとともに、旅行会社やメディア等を招へいたファミトリップを実施し、鉄道観光資源の磨き上げを行う。	平成30年12月24日に、富良野～稚内間で、中国や東南アジアからのインバウンド観光客等を対象とした、観光列車モニターツアーを実施(参加者数96名)。	15,100	総合政策部	交通企画課	鉄道交通G
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援	・国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」に出席し、各省庁に対して政府系国際会議等の北海道開催について要請を行い、また個別の要望も行った結果、G20観光大臣会合の道内開催が決定された。 ・G20観光大臣会合の成功に向け、官民一体となったオール北海道としての受入体制を確立し、支援・協力を行うとともに、大臣会合の機会を捉えて北海道の魅力を国内外に広くアピールすることを目的とする組織として、「G20観光大臣会合実行委員会」を設置した。	—	総合政策部	国際課	プロモーションG
都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開(石狩振興局)	台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や観光プロモーションを展開し、国内外からの交流人口の拡大を促進。	・観光資源の磨き上げ等を目的に、市町村や外国人有識者、地元民間事業者等から構成する誘客促進検討会を開催(3回)。 ・外国人観光客向けSNS(フェイスブック)を運営し、観光情報を発信(76件)。 ・来道リピーターの醸成を目的とし、台湾からの修学旅行生を対象とした新千歳空港歓迎イベントを実施(2回)。 ・8月に台湾台北市で開催された旅行博覧会へ出展し、誘客プロモーションを実施。 ・台湾人パワーブロガーを活用し、閑散期を迎える秋・冬の管内観光情報を発信。(11月実施済、2月配信予定) ・海外OTAサイトを活用し、管内観光情報を発信。	4,345	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト(後志総合振興局・胆振総合振興局・石狩振興局)	道央・道南地域連携による国内外観光客の誘致のための受入体制の整備や広域観光の推進	・各地域での観光コンテンツの相互理解を深める意見交換会を通じ、国内外の観光客の受入を検討。また、外国人観光客向けの観光PRを実施。 H30.7 :函館市 意見交換会 H31.2 :ニセコ町 ニセコジャポニカでの観光PR	1,270	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト(渡島総合振興局・檜山振興局)	新幹線開業に伴う外国人観光客の受入環境の整備やスポーツ合宿受入体制の構築・誘致活動の実施「北の縄文」の認知度向上、世界遺産登録に向けた機運醸成や観光資源としての活用推進	外国人観光客の受入環境整備を促進するため、宿泊施設や体験観光施設など13施設に、外国語表記や食のユニバーサル化などの専門家や外国人アドバイザーを派遣(21回)。	6,043	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
クルーズ客船誘致連携事業	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・平成30年8月、道内港湾及び周辺の観光地等の視察のため、米国船社のキーパーソンを招請した。 ・クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向け、国内外の船社訪問を実施した。	9,000	総合政策部	交通企画課	交通連携G
民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費	民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや道内の地域連携体制の検討、海外での道産品PRと連携したアイヌ文化の発信強化など行う。	【環境生活部】 ASEAN(シンガポール、タイ、ベトナム)、米国、中国、台湾において、展示会や百貨店の出展などにより道産品及びアイヌ文化のPRを行ったほか、フィンランド、ニュージーランドにおいては、現地プロモーションやスポーツ体験プログラム等の参加により、スポーツを通じた先住民族交流を行った。 【経済部】 「民族共生象徴空間」が2020年4月に開設するのを控え、道内各地でアイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化や広域観光周遊の促進に向けた取組を実施。	430,580	環境生活部 経済部	アイヌ政策推進局 アイヌ政策課 観光局	アイヌ政策推進G 受入体制整備G
ムスリムフレンドリー推進事業	ムスリム市場からの誘客促進のため、セミナーの開催や普及啓発等を実施する。	宿泊施設などに対しセミナーやホームページを通じて、ムスリムのおもてなしに関する情報提供を行い受入体制整備の促進を図った。	7,092	経済部	観光局	受入体制整備G
日本版DMO形成促進事業	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	12,092	経済部	観光局	受入体制整備G
DMOの活動推進に向けたマーケティング事業	(公社)北海道観光振興機構のウェブサイトのアクセス分析や、オンライン予約サイト運営企業との連携により海外の市場動向等を把握し、マーケティング力の強化を図る。	観光振興機構のウェブサイトのアクセス分析を行うなど、マーケティング力の強化を図った。	51,179	経済部	観光局	受入体制整備G
きた北海道広域観光周遊ルート地域観光創出事業	広域観光周遊ルートとして認定された「日本のてっぺん。きた北海道ルート」の観光資源を磨き上げ、新たな観光商品開発を行うとともに、主要交通機関からの乗継交通の実証実験に取り組み、魅力ある観光地を創出する。	観光庁から認定を受けた広域観光周遊ルートへの誘客促進のため、交通アクセスの円滑化や滞在コンテンツの充実を図った。	51,641	経済部	観光局	受入体制整備G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
バリアフリー観光推進事業	モニターツアーやアドバイザーの派遣、サポーターの育成研修を実施し、高齢者や障がいのある方などが道内を快適に安心して旅行できるバリアフリー観光を推進する。	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光の推進を図った。	6,849	経済部	観光局	受入体制整備G
観光産業人材確保支援事業費	急増する外国人観光客の対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施する。	観光産業に特化した合同企業説明会やセミナー開催などを実施し、観光関連産業の人材確保を支援した。	14,468	経済部	観光局	受入体制整備G
ひがし北海道観光地周遊促進事業費	道内の地域間格差解消のため、ひがし北海道広域観光周遊ルートにおける周遊モデルコースの形成や観光商品の造成を推進する。	観光庁から認定を受けた広域観光周遊ルートへの誘客促進のため、交通アクセスの円滑化や滞在コンテンツの充実を図った。	92,149	経済部	観光局	受入体制整備G
北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、今後の大型スポーツイベントの開催にあわせ、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	本道に優位性のあるスポーツ(スキー、サイクリング、マラソン)を核に、地域の既存のスポーツイベントを外国人観光客誘致の手法としたメディア・旅行会社招へい、現地セミナー等を実施することで、効果的な誘致が促進された。	43,793	経済部	観光局	誘客推進G
実践的インバウンドおもてなし人材育成事業	外国人観光客の受入を円滑に進めるため、各観光関係事業者の従業員等を対象とした外国人観光客の受入のための基礎研修及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施する。	通訳案内士等や観光関係従業員向けに各種研修を実施し、外国人観光客に対応した受入体制の整備を図った。	30,876	経済部	観光局	受入体制整備G
インバウンド対応観光ルート創出事業	外国人観光客の満足度を高める国際観光ルートを形成し地域への誘客を図るため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援する。	地域が連携して取り組む観光ルートの形成や観光地づくりを支援し、外国人観光客に対応した受入環境づくりの推進を図った。	61,750	経済部	観光局	受入体制整備G
広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業	道北・道東圏の広域観光周遊ルート形成計画「アジアの宝 悠久の自然美への道ひがし北・海・道」と連動した新しい滞在モデルプランやFIT向けの情報発信を行う。	地域が連携して取り組む観光ルートの形成や観光地づくりを支援し、外国人観光客に対応した受入環境づくりの推進を図った。	27,259	経済部	観光局	受入体制整備G
インバウンド受入体制整備事業	外国人観光客の円滑な受入を促進するため、道内各地域で中心となって活動している観光人材を対象に、プロモーションや受入を総括的にプロデュースできるノウハウの習得を支援する。	地域の中堅的な観光人材を育成するためセミナーなどを開催し、地域の自立的な受入体制の整備を図った。	11,528	経済部	観光局	受入体制整備G
北海道外国人観光客再訪促進事業	来道中の外国人観光客に対して、閑散期や道央圏以外の観光情報をSNS、フリーペーパーなどを活用し発信することで、北海道観光のファンを増加させ、来道時期の平準化や広域分散化を促進する。	来道中の外国人観光客をターゲットに、北海道観光のファンを増加させるため再訪促進イベントを実施するほか、閑散期や道央圏以外の魅力を情報発信するなど、効果的にPRすることができた。	36,353	経済部	観光局	誘客推進G
北海道観光欧米市場誘客促進事業	欧米市場からの誘客拡大を図るため、アドベンチャータラベルなど、旅行スタイルに応じたツアーの造成やブランド化を図るほか、WebやSNS等を活用した道内観光情報の発信を行う。	欧米市場(一般層とアドベンチャータラベル層)をターゲットに、旅行博出展、メディア・旅行会社招へい等を実施し、安定的な外国人観光客数の増加を図るため、効果的にPRすることができた。	70,942	経済部	観光局	誘客推進G
北海道観光成熟市場誘客促進事業	台湾、韓国などの成熟市場に対して、特定目的旅行の推進など、各種プロモーションを展開する。	成熟市場である台湾、韓国、香港、シンガポール、豪州に向け、リピーターの確保、個人旅行の推進を図るため、特定目的旅行や個人旅行向けルートのプロモーション、メディア・旅行会社の招へい等を実施し、ドライブ観光やフォトウェディングなどをターゲットとした様々な手法により、効果的にPRすることができた。	72,753	経済部	観光局	誘客推進G
北海道観光成長市場開拓促進事業	成長が期待される中国や東南アジア諸国等を新たな市場の柱に育てていくため、対象市場の熟度・特長に応じたプロモーションを展開する。	成長市場である中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンを対象とした旅行博出展、現地セミナーの開催、メディア・旅行会社招へい、商談会等を実施し、対象市場の状況やニーズに応じたプロモーションを展開することにより、効果的なPRをすることができた。	75,987	経済部	観光局	誘客推進G
北海道MICE誘致促進事業	道内のコンベンション主催者等に対するプロモーションや地域セミナーの開催など、受入環境充実等の取組を実施する。	地域セミナーの開催やコンベンション主催者の招へいを行い、道内各地域の受入環境向上に努めることで、MICE誘致促進につなげた。	20,941	経済部	観光局	MICE推進G
コンベンション誘致促進事業	道内でのコンベンション開催への支援や主催者等への積極的なプロモーション活動を実施する。	コンベンションの主催者の道内開催決定に際しての助成決定や、道外でのプロモーション活動により、MICE誘致に努めた。	10,578	経済部	観光局	MICE推進G
国際観光新商品開発・販売促進事業	道内旅行会社の能力を最大限に引き出し、道内の新たな観光資源の発掘、磨き上げから商品造成・販売等の活動を支援する。	道内の旅行会社が行う新しい海外向け旅行商品の造成を支援し、地域偏在の解消や季節偏在の平準化を図った。	22,036	経済部	観光局	受入体制整備G
◆食の輸出拡大戦略の推進						
新規市場食需要開拓推進事業	市場規模が大きいイスラム圏市場の開拓や、需要の拡大が期待できる機能性食品・スイーツの輸出拡大を図るため、テスト輸出や商談会の開催による販路拡大を進める。	・イスラム圏市場の開拓や、機能性食品、スイーツについて、テスト輸出や現地での商談会を開催。 ・イスラム圏の貿易事情に精通するアドバイザーを配置。	50,660	経済部	食関連産業室	輸出戦略G
道産スイーツ海外ブランド強化事業	道内スイーツ製造企業や流通関連企業等を対象とする海外展開勉強会を開催するとともに、アジアや中東からバイヤーを招聘し商談会等を行う。	・道内スイーツ製造企業や流通関係企業等を対象とする海外展開勉強会を開催。 ・海外バイヤーを招聘し商談会を開催。	11,003	経済部	食関連産業室	輸出戦略G
道産食品販路拡大推進事業	輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。	・現地飲食店等に対して道産食品をPRする商談会を開催。 ・フェアなどのイベントの機会を活用し、消費者プロモーションを実施。 ・輸出事務に精通するアドバイザーを海外と道内に配置し、輸出に取り組む道内食関連企業を支援。	39,311	経済部	食関連産業室	輸出戦略G
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。	・海外アンテナショップである「北海道どさんこプラザシンガポール店」において、海外への販路拡大に向けたテスト販売を実施(H30.1現在17商品を実施)。 ・シンガポール及びタイにおいて、11月に現地飲食店や流通関係者に道産食材をPRする商談会を開催したほか(23社出展)、現地一般消費者に道産食材の実演・販売を行う「北海道フェア」をどさんこプラザシンガポール店及びバンコク店で実施(20社)。また、バンコク店の開設にあわせて、タイにおいて道産ワインをPRするレセプションや観光情報・アイヌ文化を発信するイベントを開催した。	29,649	経済部	食関連産業室	マーケティングG
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出する。	・H30.7.5 負担金の支出。 ・フード特区機構において、輸出拡大に向けた商流・物流の構築・拡充に向けた事業を展開(タイ・シンガポール・香港・台湾・マレーシア)。	17,000	経済部	食関連産業室	研究集積G
貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	・(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助金の交付決定を行った。 ・平成30年6月に開催した北海道産品取引商談会(札幌会場)には、340社が出展、2,182名のバイヤーが参加し、商談の機会が創出された。	15,027	経済部	食関連産業室	マーケティングG

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
道産農水産物ブランド輸出促進事業費	関係者で構成する協議会組織と連携しながら、「北海道ブランド」を最大限に生かした農畜産物と水産物の総合的なPRIにより、海外における道産農畜産物の販路を拡大する。	既存商流の安定・拡充や消費拡大のため、道と農業団体等で構成する協議会が行う国内外でのフェア等において、販促資材の活用により統一した売場を形成し、「北海道ブランド」のPRを行った。	6,980	農政部	食品政策課	6次産業化推進G
道産農畜産物輸出拡大加速化事業費	農畜産物の輸出拡大を図るため、有望な輸出国やターゲットの絞り込み、一次加工品など付加価値が高い食材の販路拡大の取組を強化するとともに、道内の輸出に取り組む事業者の裾野拡大を図る。	道産農畜産物等の市場拡大等を図るため、北京・香港・ベトナムなどにおいて、重点品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動や商談会、市場調査などを開催した。	38,301	農政部	食品政策課	6次産業化推進G
道産水産物販路拡大推進事業費	水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査などを実施する。	東南アジア等を対象とした製品開発や、フランス・パリで開催された食品見本市「SIAL2018」への出展・PR、市場調査の実施など、EU向けホタテガイの輸出拡大に向け取組を継続中。	16,842	水産林務部	水産経営課	食品振興G
◆海外との地域間交流等の拡大						
クールHOKKAIDOネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信し「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進	「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。平成31年1月末現在、ネットワーク会員数は133者。 ・メールマガジンなどにより、道の国際関連施策や企業の海外展開への支援制度などに係る情報を共有。		— 総合政策部	国際課	プロモーションG
ほっかいどうスマイルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)を、スマイルアンバサダーとして任命	・平成31年1月末現在、9カ国にわたる20者をほっかいどうスマイルアンバサダーに任命。 ・各アンバサダーを通じて、胆振東部地震からの復興に係る北海道知事メッセージの周知などを実施。		— 総合政策部	国際課	プロモーションG
ほっかいどうスマイルステーション	北海道内に拠点を有する企業等で、海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)を、ほっかいどうスマイルステーションとして登録	・平成31年1月末現在、13カ国・地域にわたる106店舗をほっかいどうスマイルステーションとして登録。 ・各ステーションを通じて、胆振東部地震からの復興に係る北海道知事メッセージの周知などを実施。		— 総合政策部	国際課	プロモーションG
北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業	経済ミッションの相互派遣を通じた欧露部等との新たな交流の展開、サハリン州・ロシア極東大陸部とのさらなる交流の拡大、友好提携している黒竜江省を交えたサハリン州との3地域交流などロシアとの関係強化を行う。	・サントペテルブルク市で開催された「サントペテルブルク国際経済フォーラム2018」に高橋知事をはじめとした北海道代表団が参加。フォーラムの機会にサントペテルブルク市及びモスクワ州との知事会談を行い、各々の知事との間で地域間交流を本格的にスタートさせることで一致。 ・上記を受け、サントペテルブルク市代表団が来道し、両地域の各分野における協力を具体化していくべく、議事録に署名。 ・黒竜江省ハルビン市にてサハリン州とともに3地域によるミニバレー大会を実施予定。	70,000	総合政策部	国際課	ロシアG 国際交流G
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(交流協力推進事業)	「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進	・ロシア極東地域の代表団が来道し、北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第22回定例会議を開催。同会議において、第6期目となる新たなプログラム「北海道とロシア連邦極東地域との地域間協力発展プログラム」を締結。 ・北海道とサハリン州との友好・経済協力提携20周年を記念し、両地域による相互訪問等を実施。	4,658	総合政策部	国際課	ロシアG
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(友好理解促進事業)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対口施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が実施した北海道・サハリン州青少年交流事業(青少年サハリン体験・友情の翼)、北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議(北海道・サハリン州市民交流会議)に対し助成。	2,166	総合政策部	国際課	ロシアG
ロシア極東地域ビジネス展開支援事業	アドバイザー設置による有望商品の発掘、フェアや商談会での市民・バイヤーの反応を踏まえた商品の選別、プロモーション等の実施により、進出意欲のある道内中小企業のロシアビジネスを支援する。	ロシア極東地域(サハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方)において、フェアや商談会を開催。	27,503	総合政策部	国際課	ロシアG
未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト(渡島総合振興局・檜山振興局)	道南食材の海外展開を含めた販路拡大や食に携わる人材の育成など、食のブランド力の強化。	海外販路の開拓を考えている事業者に向けた海外展開チャレンジゼミ(3回)、インバウンドに向けた新商品の開発を支援する講座(4回)を実施。北海道どさんこプラザバンコク店のグランドオープンの物販・商談会への参加(道南企業3社)。	2,470	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
ベトナムとの経済人材交流事業費	道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、協議会を設立するとともに海外関係機関との交流に取り組む。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関のネットワーク化や海外関係機関との交流を促進するベトナムとの経済人材交流事業を実施した。	2,510	経済部	国際経済室	経済交流G
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興と海外からの投資促進のため、道内企業等に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施しているジェトロ北海道貿易情報センターに対し、経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	経済部	国際経済室	国際経済G
経済国際化推進費	道内の貿易関係機関、団体等により設立した「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援する。 北海道国際ビジネスセンターの事業内容 ・海外との取引に関するマッチングの支援 ・東アジア地域に関する情報収集・分析及び提供(東アジア研究センター事業) ・道内貿易関係機関の連携促進 ・セミナー、研修会などの開催 ・貿易に関する個別相談	道内企業の貿易促進のため、貿易実務情報の収集や相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	1,856	経済部	国際経済室	国際経済G
国際ビジネスセンター・東アジア研究センター運営費負担金	北海道国際ビジネスセンターが提供する、既存貿易支援機関の情報共有体制の確立に基づく実践的なアドバイス機能及び東アジアを対象に、幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に関して支援する。	中国など東アジアを対象に幅広い貿易情報の収集や提供等を実施する当センターに対する支援を行った。	3,452	経済部	国際経済室	国際経済G
道市連携海外展開推進事業費	道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。	「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」を設置し、道と市の海外拠点を活用して、現地ニーズの把握や道内企業の海外市場への現地進出促進・輸出拡大を図った。	20,000	経済部	国際経済室	経済交流G
HOKKAIDOブランド海外展開促進事業	ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新たなHOKKAIDOブランドの発掘・発信の取組を推進する。	知名度が高まりつつある食や観光分野と連動して、工芸品などの新たな分野の海外展開を推進することで、更なる「北海道」ブランドの付加価値向上を図った。	17,000	経済部	国際経済室	経済交流G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
道産食品・食材ブランド戦略事業費	現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。	道産食品・食材のブランドイメージを高め、現地の嗜好や購買行動等を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスにつなげる仕組みを構築し、輸出促進と道内食品製造業等の雇用拡大を図った。	45,787	経済部	国際経済室	経済交流G
投資先導型グローバルビジネス推進事業 (観光関連施設等投資促進事業)	観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力を世界に発信する。	地域と連携した海外投資家向けプロモーションの実施や、地域での投資受入モデル事業実施による、観光関連産業を中心とした北海道への投資の促進を行った。	39,454	経済部	国際経済室	経済交流G
国際漁業総合対策事業 (北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。 ・極東地域行政・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間) ・通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応	ロシア極東地域と水産林務部職員との相互派遣を通じ、双方の漁業制度や漁業の実態を把握することにより相互理解が深まった。また、ロシア語に堪能な特別非常勤職員(通訳)を任用することにより、洋上会談やロシア極東地域職員の受入時などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られた。	3,876	水産林務部	漁業管理課	国際漁業G
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、2018年は同省人民代表大会常務委員会が北海道を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	3,063	議会事務局	総務課	調整G
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、北海道議会がサハリン州を訪問予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、北海道議会代表団がサハリン州を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	4,832	議会事務局	総務課	調整G
◆その他「北海道」を売り込む方策の促進						
赤れんが庁舎改修事業費	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、歴史文化・観光情報の発信拠点として利活用を図り、北海道観光の呼び水とするため、改修に向けた実施設計や有効活用に向けた指針の策定を行う。	・赤れんが庁舎の耐震診断及び耐震補強案の策定を行うとともに、重要文化財としての保存や活用方法の基本的な方針である保存活用計画を平成28年度に策定し、翌平成29年度には基本設計書を作成。これらを踏まえ、地震時の安全性確保や利便性向上に向けた修復及び改修のため、平成30年度に実施設計を実施。 ・道民や専門家などから聴取した赤れんが庁舎改修後の活用に関する意見や保存活用計画を踏まえながら、歴史文化・観光の情報発信拠点として活用を図っていくため、赤れんが庁舎リニューアル基本指針の具体化に向けて、改修後の具体的な整備内容等について、検討を進めている。	87,835	総務部	総務課	ファンリテイナメントG
魅力のコンテンツ発信事業	北海道150年を契機に、若年層や海外への発信力を高めるため、インターネットを積極的に活用し、戦略的広報の展開を図る。	外国人に多く利用されているインスタグラムを活用して一般の方々から北海道の画像を募集し、その中から未来に残したい画像を北海道ミライノートのホームページ(英語版あり)で紹介。 ・インスタグラム:H29.9開設 フォロワー数 1,372名(H30.12月末時点) ・ホームページ:H29.10開設 累計閲覧数 46,222件(H30.12月末時点)	562	総合政策部	広報広聴課	広報企画G
多言語情報誌「赤れんが通信」	英語、中国語、韓国語により北海道を紹介する情報誌「赤れんが通信」を配信	各地との友好親善拡大を期し、各交流員が北海道の魅力伝える通信を中国語・韓国語、英語により2ヶ月に1度程度発行し、国際課ホームページにて公開。	—	総合政策部	国際課	国際交流G
地域政策推進事業費	北前船等の歴史や文化、自然環境など地域の資源を活かし、地域に根ざした施策の推進を図るため、振興局自らが地域と連携・協働して取り組むプロジェクト等を推進する。	各振興局において、地域資源を活かした産業の振興や地域間交流、国際化の推進等に資する各種の事業を実施。	274,007	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,550,000	総合政策部	地域政策課	地域政策G
歴史文化「体感」交流空間再生事業費	北海道百年記念事業の一環として整備した百年記念施設(北海道博物館、開拓の村、百年記念塔)を含む周辺地域を、歴史文化体感交流空間として再生するための構想を策定する。	平成30年12月、ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想を策定した。	5,701	環境生活部	文化振興課	調整G
歴史文化資源を活かした交流・人材育成拠点整備事業費	地域の歴史的文化資源を活かしたまちづくりや地域創生を進めるため、歴史・文化を体感できる交流拠点であり、ヘリテージ・マネージャー等の研修拠点となる開拓の村の施設整備を行う。	歴史・文化を体感できる交流拠点、ヘリテージ・マネージャー等の研修拠点として、開拓の村の旧龍雲寺及び旧若狭家たたみ倉の改築を行った。	100,000	環境生活部	文化振興課	文化G
世界遺産登録推進費	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざし、北東北3県及び関係市町村との共同事業を推進するとともに、官民一体となった運動を展開する。	・国の文化審議会において、H30の世界文化遺産の推薦候補に選定(H30.7)。 ・国からユネスコへの推薦は自然遺産「奄美・沖縄」が選定され、縄文遺跡群の推薦は見送られたが(H30.11)、引き続き関係市町村と連携し、官民一体となった運動を展開。 ・早期の世界遺産登録を目指し、関係自治体等と共同で推薦書案を作成するとともに、有識者を招いたフォーラムや「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の普及啓発事業を実施するなど情報発信を行った。 ・遺跡群の学術的価値の国際合意形成を図るため、海外から専門家を招聘し、国際会議を東京都で開催。(4道県事業)(H30.5) ・北海道の縄文文化の魅力や特徴を紹介する映像(多言語対応)や小冊子(日・英)をホームページで公開(H28～)するとともに、パネル展で放映・配布(H31.2)することで広く発信した。	16,039	環境生活部	文化振興課	縄文世界遺産推進室
北海道博物館事業費	アイヌ文化や縄文文化など、本道の歴史・文化・自然について、国内外へ広く発信するため、北海道博物館において資料展示等を実施する。	総合展示や特別展「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」では、多言語展示解説アプリ「ポケット学芸員」(6言語)を活用、海外からの来館者に対するサービスの向上を図るとともに、ホームページ上において、博物館の取組を多言語(6言語)で発信した。	12,164	環境生活部	文化振興課	文化G
2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会聖火リレー関連事業費	オリンピックムーブメントを推進するとともに2020東京オリンピック聖火リレーを成功させるため、北海道聖火リレー実行委員会を設置し、ルート選定やランナーの公募、沿道整備などについて検討する。	・2年前イベント実施(H30.7.24) ・H30.11聖火リレー北海道実行委員会設置 ・H30.12第1回実行委員会を開催しルート案等について協議。	10,000	環境生活部	スポーツ振興課	オリパラ連携G
ラグビーワールドカップ2019地域交流等推進事業費	国内外の女子ラグビーチームによる国際交流大会を開催するほか、公認キャンプ地選定を目指し、野幌ラグビー場の整備を行う。	・海外から6チーム(オーストラリア、カナダ、クック諸島、アイルランド、アメリカ、ニュージーランド)を招待し、北海道知事杯女子セブンズラグビートーナメントを開催した。 ・4月に野幌総合運動公園ラグビー場がオーストラリア代表の公認チームキャンプ地に内定(12月に正式決定)し、天然芝の改修作業を行った。	37,000	環境生活部	スポーツ振興課	オリパラ連携G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
「ヘルシーDoフェア」の開催	北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の普及啓発を図るため、外国人観光客もターゲットに含めたPRイベントをヘルシーDo認定企業と連携して実施。来店外国人用のパネル(英語・中国語・韓国語)を掲示するほか、外国語版制度PRリーフレット(英語)を配布。	H30.4.23～29開催(東急ハンズ札幌店)。ヘルシーDo制度の普及啓発及び商品販売。	—	経済部	食関連産業室	研究集積G
北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営	札幌市との連携のもと、道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。	北海道さっぽろ「食と観光」情報館の運営により、食と連携した観光情報案内機能の充実を図った。	37,440	経済部	観光局	受入体制整備G
海外クロスメディアコンテンツ制作・配信事業	誘致対象市場の特性に応じて、食や多彩なアクティビティなどのコンテンツを制作し、情報発信力、訴求力の高いSNSやテレビなどのクロスメディアを活用した情報発信を行う。	情報発信力、訴求力の高い北海道観光を紹介するテレビ番組を制作し、東アジア・東南アジアをはじめ欧米豪向けに放映するほか、SNSによる継続した情報発信を実施し、外国人観光客数増加に向けて効果的なPRをすることができた。	18,227	経済部	観光局	誘客推進G
新千歳空港国際観光案内所設置事業	本道の主要な玄関口である新千歳空港において国際観光案内所を運営し、多言語により観光情報を提供する。	新千歳空港国際観光案内所の運営により、外国人観光客に対する受入環境の充実を図った。	26,764	経済部	観光局	受入体制整備G
地産エネルギー利用施設立地促進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会、海外企業訪問の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。	4,871	経済部	産業振興課	立地推進G
オリンピック・パラリンピック道産農水産物等供給体制構築事業費	東京オリパラ等での道産食材の供給につなげるため、農林水産の関係団体とともに設置した協議会の活動により、関係省庁や大会関係者へのプロモーションの実施など、道産農林水産物のPRを行う。	東京オリパラ選手村等で提供される飲食への道産食材の供給に向け、道産食材を使った料理の試食をメインとしたレセプションを東京都内で開催するなど、関係者へのPRを行った。	7,987	農政部	食品政策課	グリーン・有機農業G
道産木材製品プロモーション事業費	道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。	道外・海外における道産木材の販路拡大を図るため、「道産木材製品販路拡大協議会」を設立し、北海道らしさを活かしたロゴマーク、キャッチコピーの作成や販路拡大のプロモーション手法について検討。また、韓国で開催される「KOREA BUILD 2019」において、道産木材製品のPR活動を行う予定。	11,395	水産林務部	林業木材課	林業木材G
【グローバル・ネットワークの強化】						
自治体国際化協会負担金	海外における地方公共団体の国際交流推進拠点整備等を行う自治体国際化協会へ負担金を納付し、地域の国際化を推進。	道の国際化の推進に資するため、地方公共団体の国際化推進のための活動に対する支援(海外事務所による海外活動支援、調査事業や情報収集、情報提供)を行う自治体国際化協会に対して、負担金を納付。	31,000	総合政策部	国際課	国際交流G
国際情報ネットワーク事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	地域国際化協会としての国際情報の収集や提供のほか、自治体や民間団体における連携ネットワークの形成を行う	・北海道国際交流・協力総合センターのHPで、国際交流・協力、多文化共生に係る情報を発信。 ・「国際交流地域懇談会」を開催し、地域における外国人への対応状況等について、市町村等との情報交換や意見交換を実施。	2,546	総合政策部	国際課	プロモーションG
外国公館交流促進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、地域レベルでの経済、教育、文化交流等を推進	・在外公館・通商事務所等協議会と連携して、外国公館等に対する道民の理解増進を目的に、「インターナショナルウィーク」事業を実施。 ・災害時における外国人対応等について、在道の総領事館等との意見交換を実施。	577	総合政策部	国際課	プロモーションG
国際化戦略推進事業	米国ハワイ州及びベトナムをターゲット国・地域に選定し、国際交流の基盤づくりに向け、友好提携の締結に向けた取組や、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・米国ハワイ州の日本人移住150周年の記念行事に出席したほか、州政府をはじめ関係機関を訪問し、友好提携後の更なる交流の促進について情報・意見交換を行った。 ・ベトナムのクアンニン省などを訪問し、今後の交流促進に向け、現地政府機関関係者との面談を行う予定。	4,295	総合政策部	国際課	国際交流G プロモーションG
北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブル2018開催事業	姉妹友好提携地域との親交を深め、効果的な北海道情報の発信など今後の国際戦略の推進につなげるため、各地域の代表らが集うラウンドテーブルミーティングを開催し、今後の発展ビジョン等について議論する。	・平成31年8月4日、北海道命名150年事業の一環として、北海道が姉妹友好提携を締結している地域のうち、6ヶ国8地域(アルバータ州(カナダ)、黒竜江省(中国)、マサチューセッツ州(米国)、サハリン州(ロシア)、慶尚南道(韓国)、チェンマイ県(タイ)、済州特別自治道(韓国)、ハワイ州(米国))の代表が一堂に会するラウンド・テーブル・ミーティングを札幌市で開催。 ・各代表が自らの地域を紹介するプレゼンテーションを行うとともに、持続可能な友好関係の重要性や、ユースセッションでの道内高校生からの提言に対する考え等について意見交換を行い、結びに「共同宣言『国際地域間交流～次代への継承』」を発表。	25,477	総合政策部	国際課	プロモーションG
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(サハリン、チェンマイ、中国)との節目となる周年において相互交流や記念行事等を実施する。	・道や道議会、民間企業などがサハリン州を訪問し、記念行事に参加したほか、サハリン州代表団が来道し、文化イベントやプレゼンテーションの実施を通じて更なる交流の発展を図った。 ・チェンマイ県副知事が来道し、ラウンド・テーブル・ミーティングや記念式典に出席。また、総合政策部長がチェンマイ県を訪問し、友好交流の更なる進展について意見交換を実施。	12,383	総合政策部	国際課	国際交流G ロシアG
メールマガジン「国際化通信」	市町村や国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンにて配信	北海道内の国際交流に関する情報、外国に関する情報、道や市町村、国際交流団体などが実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを月1回程度発行。	—	総合政策部	国際課	国際交流G
海外北海道人会との連携	海外北海道人会との連携を図り、北海道の情報発信や、海外の情報収集を行う	北海道150年記念式典開催に係る海外道人会との連携や北海道人会主催事業への協力を通じて、ネットワークを強化した。	—	総合政策部	国際課	国際交流G
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリン事務所維持運営費)	「北海道サハリン事務所」の運営を通じて、各種交流事業の仲介や、関係機関との連絡調整を行う	道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して、道内企業の海外展開を支援。	16,486	総合政策部	国際課	ロシアG
ロシア交流団体への加入	ロシアの政治・経済に関する情報入手	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入手。	346	総合政策部	国際課	ロシアG
文化団体活動費補助金(国際文化交流事業)	北海道と友好提携を結ぶ中国黒竜江省との芸術文化交流を通して、相互理解を促進するとともに、海外へ向けた本道芸術文化の情報発信及び、道民に海外芸術文化を鑑賞する機会を提供する。	中国黒竜江省ハルビン市にて、「北海道・黒竜江省国際交流美術展 2018」(H30.9.8～9.13)を開催。北海道から12名12作品、黒竜江省から27名27作品、韓国忠清北道から9名9作品が出品し、鑑賞者約2000人を記録した。	1,078	環境生活部	文化振興課	文化G
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	平成22年10月に北海道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、スポーツ分野における交流を推進する。	両地域の最大規模のマラソン大会にランナーを相互派遣し一般ランナーの交流促進を図る(H30.3北海道から選手2名派遣、H30.8ソウルから選手1名受入)。	509	環境生活部	スポーツ振興課	スポーツG

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
中国黒竜江省医学技術交流事業	北海道と中国黒竜江省との友好提携30周年の覚書に基づき、医療福祉分野の交流を深めるため、医療技術者の交流を行い、相互の医療福祉の向上と国際交流の推進を図る。	平成2年度の事業開始からこれまで、延べ39名を派遣、63名を受入れた。今後の医療交流内容について中国黒竜江省と協議をすすめる。	313	保健福祉部	地域医療課	医療政策G
日中経済協力会議開催費負担金	道内企業の中国市場への参入促進や輸出拡大に向け、ビジネスチャンスの創出や海外展開の機運醸成等を図るため、日中の政府機関、経済団体、企業などが集うハイレベル会合を誘致する。	日本と中国東北3省1自治区との経済協力の促進を目的とした会議を道が開催主管となり開催。日中の行政、企業、経済団体などが参加し、全体会議、商談会などの行事を実施した。	8,847	経済部	国際経済室	経済交流G
経済国際化推進費(職員派遣)	日本貿易振興機構(JETRO)海外事務所(香港)に職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	日本貿易振興機構香港事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材育成に取り組んだ。	4,090	経済部	国際経済室	国際経済G
北海道ASEAN事務所運営事業費	「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。	29,398	経済部	国際経済室	経済交流G
北海道上海事務所運営事業費	「北海道上海事務所」の運営を通じて、中国国内でのネットワークづくりを進め、道内企業のビジネス展開支援、道産品及び北海道観光の海外市場獲得に向けた現地取組の強化を図る。	中国における道産品及び北海道観光の海外市場獲得のため、中国内のネットワークづくりを進めた。	25,874	経済部	国際経済室	経済交流G
北東アジア経済交流推進費	中国東北3省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国東北三省へ道内企業からなる経済調査団の派遣、訪問団の受入による経済交流の具体化を推進した。	2,038	経済部	国際経済室	経済交流G
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業	韓国からの観光客誘致や韓国国内での物産の販路拡大等を目的とした「北東北三県・北海道ソウル事務所」の運営に要する経費。	韓国からの物産の販路拡大、観光客誘致等を推進するために、北東北三県と合同で、当事務所の運営を行った。	9,861	経済部	国際経済室	経済交流G
姉妹友好提携地域及び移住周年事業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、サハリン州友好提携20周年、ハワイ州移住150周年記念行事に参加予定。	・サハリン州友好提携20周年には、北海道議会代表団がサハリン州を訪問した。 ・ハワイ州移住150周年記念行事には、議長がハワイ州を訪問し、移住150周年記念式典等に参加した。	23,275	議会事務局	総務課	調整G
視点②:世界とつながる						
【多文化共生社会の形成】						
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。 国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。 ・道内の高校生8名をパラオに派遣し、現地の高校生との交流などを実施。	4,356	総合政策部	国際課	プロモーションG
道立社会・文化施設の無料開放制度	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除	北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除。	—	総合政策部	国際課	プロモーションG
道HPからの多言語生活情報提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供	道HPIにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。	—	総合政策部	国際課	プロモーションG
北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブル2018開催事業【再掲】	姉妹友好提携地域との親交を深め、効果的な北海道情報の発信など今後の国際戦略の推進につなげるため、各地域の代表らが集うラウンドテーブルミーティングを開催し、今後の発展ビジョン等について議論する。	・平成31年8月4日、北海道命名150年事業の一環として、北海道が姉妹友好提携を締結している地域のうち、6ヶ国8地域(アルバータ州(カナダ)、黒竜江省(中国)、マサチューセッツ州(米国)、サハリン州(ロシア)、慶尚南道(韓国)、チェンマイ県(タイ)、済州特別自治道(韓国)、ハワイ州(米国))の代表が一堂に会するラウンド・テーブル・ミーティングを札幌市で開催。 ・各代表が自らの地域を紹介するプレゼンテーションを行うとともに、持続可能な友好関係の重要性や、ユースセッションでの道内高校生からの提言に対する考え等について意見交換を行い、結びに「共同宣言『国際地域間交流～次代への継承』」を発表。	25,477	総合政策部	国際課	プロモーションG
姉妹友好提携地域等訪問周年事業【再掲】	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(サハリン、チェンマイ、中国)との節目となる周年において相互交流や記念行事等を実施する。	・道や道議会、民間企業などがサハリン州を訪問し、記念行事に参加したほか、サハリン州代表団が来道し、文化イベントやプレゼンテーションの実施を通じて更なる交流の発展を図った。 ・チェンマイ県副知事が来道し、ラウンド・テーブル・ミーティングや記念式典に出席。また、総合政策部長がチェンマイ県を訪問し、友好交流の更なる進展について意見交換を実施。	12,383	総合政策部	国際課	国際交流G ロシアG
アイヌ民族文化財団事業費補助金	海外の先住民族などとの国際文化交流活動やアイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌの青少年が海外の少数民族や先住民族と交流し、海外における文化伝承・保存活動の事例を直接学ぶことに対し、適切な支援を行なう。	将来のアイヌ文化の担い手としての自覚を喚起し、アイヌ文化伝承・保存活動への意欲の向上、伝承基盤の強化を図るため、アイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌ子弟(9名)を海外(米国ハワイ州)に派遣し、文化伝承・保存活動の先進事例を直接学ぶとともに、現地青少年との交流を行った。	12,409	環境生活部	アイヌ政策課	アイヌ政策推進G
文化団体活動費補助金(国際文化交流事業)【再掲】	北海道と友好提携を結ぶ中国黒竜江省との芸術文化交流を通して、相互理解を促進するとともに、海外へ向けた本道芸術文化の情報発信及び、道民に海外芸術文化を鑑賞する機会を提供する。	中国黒竜江省ハルビン市にて、「北海道・黒竜江省国際交流美術展 2018」(H30.9.8～9.13)を開催。北海道から12名12作品、黒竜江省から27名27作品、韓国忠清北道から9名9作品が出品し、鑑賞者約2000人を記録した。	1,078	環境生活部	文化振興課	文化G
ムスリムフレンドリー推進事業【再掲】	ムスリム市場からの誘客促進のため、セミナーの開催や普及啓発等を実施する。	宿泊施設などに対しセミナーやホームページを通じて、ムスリムのおもてなしに関する情報提供を行い受入体制整備の促進を図った。	7,092	経済部	観光局	受入体制整備G
異文化理解・英語力向上事業	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	・留学希望高校生への奨学支援を行った。 ・留学等に関心のある高校生を対象に、留学経験者の体験講話や海外駐在経験者による講演などを札幌市で実施した。 ・海外勤務・留学等経験者を講師や助言者として学校へ派遣し、国際理解教育や国際的職業への関心を喚起する授業を実施した。	11,871	教育庁	高校教育課	高校支援G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	日本語能力の判定測定方法の実施や、日本語指導について学校へ指導・助言を行うなど、帰国・外国人児童生徒等に対する、きめ細かな指導支援体制を整備する。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施(H30:7月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会の開催(H30:7月・2月開催)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びTV会議システムを活用した助言(H30:訪問支援11校、相談支援1校)。 ・帰国・外国人児童生徒の受入れの際の参考となる資料を作成し、Webページに掲載。	1,902	教育庁	義務教育課	義務教育G
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、2018年は同省人民代表大会常務委員会が北海道を訪問し、両地域間の交流に係る情報・意見交換等を行った。	3,063	議会事務局	総務課	調整G
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、北海道議회가サハリン州を訪問予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、北海道議会代表団がサハリン州を訪問し、両地域間の交流に係る情報・意見交換等を行った。	4,832	議会事務局	総務課	調整G
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。 本年度は、サハリン州友好提携20周年、ハワイ州移住150周年記念行事に参加予定。	・サハリン州友好提携20周年には、北海道議会代表団がサハリン州を訪問した。 ・ハワイ州移住150周年記念行事には、議長がハワイ州を訪問し、移住150周年記念式典等に参加した。	23,275	議会事務局	総務課	調整G
【人材・技術を活用した交流・協力の促進】						
私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	155,324	総務部	学事課	中高専修学校G
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	15,105	総務部	学事課	中高専修学校G
北海道未来人材応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	・若者からの応募に対し専門分野の有識者等による面接を実施し、第1期生10名、第2期生9名を選抜した。助成対象者決定後は、海外での活動の安全と充実を図るレクチャーを応援パートナー企業の保険会社から行うなど、海外への派遣に係るサポートを行った。 ・帰国した第1期生によるネットワーク「みらコミュ」を開設し、道主催事業や応援パートナー企業主催事業への協力者を紹介した。 ・保険会社や大学等との意見交換により、海外留学に係る課題などを把握し、H30年度からは、学生留学コースの支援期間延長などを行った。	27,452	総合政策部	総合教育推進室	総合教育推進G
サハリン漁業海洋学研究所(サフニコ)との連携・協力に関する協定書【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査の実施。日ロ研究交流会(相互訪問)の実施。	平成30年6月28日、29日に、余市町(道総研中央水産試験場)にサフニコの研究者2名を招待し、北海道とサハリンにまたがって分布するニシン、キュウリウオ科魚類などの漁業資源に関する情報交換及び、次期共同研究のテーマに関する協議を行った。その結果、第6次共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の平成31年度開始に向けて準備を進めることになった。	—	総合政策部	研究法人室	総合研究機構G
研究職員専門研修【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。 派遣人員2名(アメリカ、韓国)	海外の大学、研究機関、海外での国際学会、シンポジウム等へ派遣する研修を実施し、2名が国際会議や海外学会での発表を行った。	—	総合政策部	研究法人室	総合研究機構G
外国人材の活躍促進に向けた取組	外国人留学生をはじめ、海外の優秀な人材が道内において活躍できる地域づくりを進めるため、関係機関による連絡会議を設置し、各機関が情報を共有し、効果的な取組の実践を図る。	外国人留学生をはじめ、海外の優秀な人材が道内において活躍できる地域づくりを進めるため、関係機関による情報共有を行った。	—	総合政策部	政策局	全庁班
北海道協力・研修団派遣事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材を育成するため、国際交流に携わる道民を諸外国へ派遣する。 派遣国:東アジア地域(予定) / 派遣人数:7名	ピアノなどを専攻する札幌大谷大学の学生6名を中国黒竜江省に派遣し、現地の音楽学院の青年などとの交流を実施。	1,532	総合政策部	国際課	プロモーションG
北海道海外研修等受入事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道とゆかりのある南米地区から研修員を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより、人材育成と友好交流の促進を図る。 技術研修員 2名(ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンから)	パラグアイとアルゼンチンから1名ずつ研修員として受け入れ、道内企業等での研修を実施。	5,293	総合政策部	国際課	プロモーションG
外国人留学生国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	海外と本道との架け橋となる人材を育成するため、私費留学生へ助成金を支給。支援対象留学生を各市町村の国際交流事業等に活用し地域の国際化を支援。	道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、受給者を「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて、地域の交流事業に派遣。	9,863	総合政策部	国際課	プロモーションG
北海道海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進(移住者子弟留学生(1名)受入、北海道訪問団の受入等)	・ブラジルから1名を留学生として受け入れ、北大での留学を実施。 ・ブラジルから移住者子弟の訪問団を受け入れ、交流を実施。	6,134	総合政策部	国際課	プロモーションG
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。 国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。 ・道内の高校生8名をパラオに派遣し、現地の高校生との交流などを実施。	4,356	総合政策部	国際課	プロモーションG
サイエンスフェスティバル開催事業	若者をはじめ道民のチャレンジャー精神を呼び起こし、世界を舞台に活躍する人材を育成・輩出するため、マサチューセッツ工科大学(MIT)教授を招へいし、聴衆参加型の講演会を実施する。	平成30年8月6日～7日、マサチューセッツ工科大学(MIT)の石井裕教授を招へいし、講演会を開催するとともに、小・中学生を対象とした体験実験や先端技術の展示などを行う「ほっかいどうサイエンスフェスティバル」を札幌市で開催した。	26,905	総合政策部	国際課	国際交流G
国際交流推進事業(語学指導等外国青年招致事業)	語学指導等を行うことが可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員3名(中国、韓国、アメリカ)	・道内市町村及び学校からの依頼を受け、年に複数回国際交流員を派遣し、地域住民と異文化交流を行った。 ・平成31年1月28日現在の派遣回数 中国:4回 韓国:5回 アメリカ:6回	16,556	総合政策部	国際課	国際交流G
地域政策推進事業費【再掲】	北前船等の歴史や文化、自然環境など地域の資源を活かし、地域に根ざした施策の推進を図るため、振興局自らが地域と連携・協働して取り組むプロジェクト等を推進する。	各振興局において、地域資源を活かした産業の振興や地域間交流、国際化の推進等に資する各種の事業を実施。	274,007	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,550,000	総合政策部	地域政策課	地域政策G
“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト(後志総合振興局)	人手不足の解消に向けた同内外や海外の多様な人材の発掘・確保と就業・起業による働く場所の構築	冬季の期間労働者を夏季の農業等における人手不足に結びつけるため、マッチングコンシェルジュを設置(外国人等の多様な相談や就職に対応)。	3,000	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト(後志総合振興局・胆振総合振興局・石狩振興局)【再掲】	道央・道南地域連携による国内外観光客の誘致のための受入体制の整備や広域観光の推進	・各地域での観光コンテンツの相互理解を深める意見交換会を通じ、国内外の観光客の受入を検討。また、外国人観光客向けの観光PRを実施。 H30.7 : 函館市 意見交換会 H31.2 : ニセコ町 ニセコジャポニカでの観光PR	1,270	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト(渡島総合振興局・檜山振興局)【再掲】	新幹線開業に伴う外国人観光客の受入環境の整備やスポーツ合宿受入体制の構築・誘致活動の実施「北の縄文」の認知度向上、世界遺産登録に向けた機運醸成や観光資源としての活用推進	外国人観光客の受入環境整備を促進するため、宿泊施設や体験観光施設など13施設に、外国語表記や食のユニバーサル化などの専門家や外国人アドバイザーを派遣(21回)。	6,043	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト(渡島総合振興局・檜山振興局)【再掲】	道南食材の海外展開を含めた販路拡大や食に携わる人材の育成など、食のブランド力の強化。	海外販路の開拓を考えている事業者に向けた海外展開チャレンジゼミ(3回)、インバウンドに向けた新商品の開発を支援する講座(4回)を実施。北海道とさんぽプラザバンコク店のグランドオープンの物販・商談会への参加(道南企業3社)。	2,470	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
JICA研修事業への協力	「独立行政法人国際協力機構(JICA)」と協力し、要請に応じて環境分野における海外からの研修員に対し、研修を行う。	JICA北海道の課題別研修において本道の気候変動対策の説明を行った。	-	環境生活部	環境政策課	環境管理G
パンフィック・ミュージック・フェスティバル開催事業費補助金	世界的に優れた音楽の鑑賞機会の提供と本道芸術文化の振興を図るため、PMFの実施する道内地方公演に対して、補助をする。	<PMFアンサンブル演奏会 奈井江公演> 開催日:2018年7月11日(水) 会 場:奈井江町文化ホール <PMFオーケストラ演奏会 苫小牧公演> 開催日:2018年7月14日(土) 会 場:苫小牧市民会館 <PMFアンサンブル演奏会 函館公演> 開催日:2018年7月23日(月) 会 場:函館市芸術ホール 総来場者数1,477人	2,700	環境生活部	文化振興課	文化G
地域スポーツコミッション推進事業費	スポーツ大会や合宿を誘致するため、地域の関係団体とのネットワークを構築しスポーツコミッションの設立促進・連携強化を図るほか、受入や大会運営を支援するスポーツプロボノ委員(仮称)を委嘱する。	・地域におけるスポーツコミッションの設立を促進するための「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催した。 ・地域スポーツコミッションの設立やスポーツ大会・合宿の誘致に向けた活動を支援する北海道スポーツコミッションアドバイザーを委嘱した。	5,476	環境生活部	スポーツ振興課	スポーツG
北海道パラアスリート発掘プロジェクト	2020東京パラリンピック大会に向けて、選手発掘やパラリンピックスポーツ体験会を開催するなど、多くの選手の大会出場を目指すとともに、障がいのある方が地域においてスポーツに親しむ環境を整備する。	将来有望な選手を発掘するため、「パラスポーツ体験会・体力測定会」を開催した(体験会参加者:約300名、体力測定会参加者:28名)。	9,000	環境生活部	スポーツ振興課	オリパラ連携G
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道体育協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道体育協会が実施する選手強化事業等に対して補助を行った。	65,031	環境生活部	スポーツ振興課	スポーツG
スポーツ王国北海道事業費	スポーツの裾野を拡大するとともに、冬季の国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手の育成・強化などに取組む。	ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道体育協会を通じ各競技団体が実施する選手強化事業等に対して補助を行った。	32,821	環境生活部	スポーツ振興課	スポーツG
ラグビーワールドカップ2019地域交流等推進事業費【再掲】	国内外の女子ラグビーチームによる国際交流大会を開催するほか、公認キャンプ地選定を目指し、野幌ラグビー場の整備を行う。	・海外から6チーム(オーストラリア、カナダ、クック諸島、アイルランド、アメリカ、ニュージーランド)を招待し、北海道知事杯女子セブンズラグビートーナメントを開催した。 ・4月に野幌総合運動公園ラグビー場がオーストラリア代表の公認チームキャンプ地に内定(12月に正式決定)し、天然芝の改修作業を行った。	37,000	環境生活部	スポーツ振興課	オリパラ連携G
中国黒竜江省医学技術交流事業【再掲】	北海道と中国黒竜江省との友好提携30周年の覚書に基づき、医療福祉分野の交流を深めるため、医療技術者の交流を行い、相互の医療福祉の向上と国際交流の推進を図る。	平成2年度の事業開始からこれまで、延べ39名を派遣、63名を受入れた。今後の医療交流内容について中国黒竜江省と協議をすすめる。	313	保健福祉部	地域医療課	医療政策G
外国人介護人材受入研修事業費	外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びEPA)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	外国人介護人材の受入を検討する事業所等に対し、各種制度の仕組みや受入に当たっての留意点等についての研修を実施した。 ・実施回数:5回 ・参加者:328名(H31.1時点見込数)	2,523	保健福祉部	地域福祉課	福祉人材G
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を助成する。	受入施設に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援に要する経費を補助。 ・候補者数:10名 ・受入施設数:4施設	4,996	保健福祉部	地域福祉課	福祉人材G
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	候補者2名の受入医療機関1箇所に対し、日本語能力や専門的知識習得に関する研修経費等を補助。	3,248	保健福祉部	医務薬務課	看護政策G
経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】	日本貿易振興機構(JETRO)海外事務所(香港)に職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	日本貿易振興機構香港事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材育成に取り組んだ。	4,090	経済部	国際経済室	国際経済G
ベトナムとの経済人材交流事業費【再掲】	道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、協議会を設立するとともに海外関係機関との交流に取り組む。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関のネットワーク化や海外関係機関との交流を促進するベトナムとの経済人材交流事業を実施した。	2,510	経済部	国際経済室	経済交流G
日本版DMO形成促進事業【再掲】	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	12,092	経済部	観光局	受入体制整備G
バリアフリー観光推進事業【再掲】	モニターツアーやアドバイザーの派遣、サポーターの育成研修を実施し、高齢者や障がいのある方などが道内を快適に安心して旅行できるバリアフリー観光を推進する。	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光の推進を図った。	6,849	経済部	観光局	受入体制整備G
観光産業人材確保支援事業費【再掲】	急増する外国人観光客の対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施する。	観光産業に特化した合同企業説明会やセミナー開催などを実施し、観光関連産業の人材確保を支援した。	14,468	経済部	観光局	受入体制整備G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
実践的インバウンドおもてなし人材育成事業【再掲】	外国人観光客の受入を円滑に進めるため、各観光関係事業者の従業員等を対象とした外国人観光客の受入のための基礎研修及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施する。	通訳案内士等や観光関係従業員向けに各種研修を実施し、外国人観光客に対応した受入体制の整備を図った。	30,876	経済部	観光局	受入体制整備G
インバウンド受入体制整備事業【再掲】	外国人観光客の円滑な受入を促進するため、道内各地域で中心となって活動している観光人材を対象に、プロモーションや受入を総括的にプロデュースできるノウハウの習得を支援する。	地域の中堅的な観光人材を育成するためセミナーなどを開催し、地域の自立的な受入体制の整備を図った。	11,528	経済部	観光局	受入体制整備G
健康・医療産業立地促進事業	道内の大学や研究機関との継続的な情報交換により、将来的に企業誘致に結びつく可能性のある研究シーズを把握するとともに、国内外の医療品、医療機器メーカー等への情報発信や企業訪問により企業立地を促進する。	・道内の大学や研究機関13大学1団体から、研究シーズ提供を受け「北海道健康・医療研究シーズ集2018」作成。 平成30年度のシーズ提供:日本語 68、英語 25 ・国内外の医療品、医療機器メーカー等への情報発信等により道内ビジネス環境PR。 「北海道健康・医療研究シーズ集2018」配付 Bio Japan2018出展(横浜) 第9回ヘルスケア・医療機器開発展(大阪)	8,117	経済部	産業振興課	健康長寿産業G
外国人技能実習制度に係る受入状況調査	本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした調査を実施	国が実施している外国人技能実習制度に係る平成29年における道内の技能実習生受入状況を調査し、ホームページに掲載した。	—	経済部	人材育成課	育成企画G
海外農業青年交流促進事業	関係団体が行う青年農業者の農業先進国への研修派遣に対し助成する。 青年農業者の欧米等への研修派遣	農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成するため、関係団体が行う海外の農業国(ニュージランド等)への派遣に対して助成を行った。	1,323	農政部	農政課	企画G
北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	若者の流出を食い止め、道内産業の担い手等を育成するため、道立高校において、企業や大学、地域等と連携した産業教育やインターンシップ等のキャリア教育の充実、外国人留学生との交流促進を図る。	・総合的なインターンシップ実践プロジェクトを実施し、本道の基幹産業への理解を深めるため、関係知事部局と連携してインターンシップを実施するほか、おしごとガイドブックを作成・配布した。 ・国際水準GAP教育推進プロジェクトを実施し、3校を指定してGAP認証を取得するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、道が開催したレセプションに高校生が参画して、認証取得実績のPRを実施した。 ・高等学校OPENプロジェクトを実施し、15校を指定して、地域の方々と協働して地域社会の一員としての意識を持ちながら、課題解決に取り組む実践研究を行った。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生29名が北海道大学を訪問し、留学生との英語による交流、研究室訪問等を行うとともに、北海道大学留学生6名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介を行うなどして、高校生の国際理解の促進と進学意欲の向上を図った。	30,882	教育庁	高校教育課	キャリア教育指導G 高校支援G
北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	オールイングリッシュによる生活を体験できる「グローバル人材育成キャンプ」(4会場)を開催し、高校生計97名が参加し、国際理解・異文化理解のための体験交流機会の充実を図った。	2,936	教育庁	高校教育課	高校教育指導G
グローバル人材の育成に向けた英語力向上推進事業費	グローバル化の進展に対応し、高校生の英語力向上や国際理解教育の充実・活性化を図るため、ICTを活用した海外高校生との交流や、研究指定校における授業実践によるタイプ別授業プログラムの開発を行う。	学科の特性等に応じて英語の活用場面を想定した3タイプの学習プログラムの開発を通じ、英語学習の意欲や授業改善に取り組んだ。	8,061	教育庁	高校教育課	高校教育指導G
高校生交換留学促進事業	本道の国際化をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州に加え、新たにアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。	・カナダ・アルバータ州との交換留学を実施した。 ・アメリカ・ハワイ州との交換留学に向けた打合せを実施した。	3,941	教育庁	高校教育課	高校支援G
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。 英語圏等の国から62名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に62名配置し、各高等学校において外国語の実践的な指導を行った。	296,039	教育庁	高校教育課	高校教育指導G
異文化理解・英語力向上事業【再掲】	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	・留学希望高校生への奨学支援を行った。 ・留学等に関心のある高校生を対象に、留学経験者の体験講話や海外駐在経験者による講演などを札幌市で実施した。 ・海外勤務・留学等経験者を講師や助言者として学校へ派遣し、国際理解教育や国際的職業への関心を喚起する授業を実施した。	11,871	教育庁	高校教育課	高校支援G
スーパーグローバルハイスクール	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、カリキュラムの開発・実践やその体制整備を行う。	「スーパーグローバルハイスクール」において、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備などに取り組んだ。	48,053	教育庁	高校教育課	高校教育指導G
小学校英語力向上支援事業	小学校における英語の教科化に向け、小学生が外国人等との英会話に挑戦するモデル事業を実施し、その成果の普及を図る。	小学校「英語deトライ」に係る実施マニュアル等を作成するとともに、各市町村教育委員会等と連携を図り、全道11管内25市町村において実施した。	3,217	教育庁	義務教育課	義務教育G
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費【再掲】	日本語能力の判定測定方法の実施や、日本語指導について学校へ指導・助言を行うなど、帰国・外国人児童生徒等に対する、きめ細かな指導支援体制を整備する。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施(H30:7月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会の開催(H30:7月・2月開催)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びTV会議システムを活用した助言(H30:訪問支援11校、相談支援1校)。 ・帰国・外国人児童生徒の受入れの際の参考となる資料を作成し、Webページに掲載。	1,902	教育庁	義務教育課	義務教育G
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	小学校英語担当教員を対象とした「英語力アップ夏季集中セミナー」や、中・高等学校教員を対象とした「英語指導力アップセミナー」、英語指導助手を対象とした「ALT等指導力向上研修」等を実施し、学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。	15,609	教育庁	教育環境支援課	教職員研修G
【国際交通網の拡大・物流機能の強化】						
道産食品輸出拡大に向けた輸送体制検討事業	平成29年度小口貨物混載輸送事業の成果を関係事業者等に周知するとともに、障壁となっている課題等を明らかにし、効率的な輸送体制構築に向けた検討を行う。	関係事業者を対象に、平成29年度事業の成果を周知するとともに、道産食品の輸出に関して障壁となっている課題等を抽出するため、ヒアリング調査を実施した。	3,498	総合政策部	交通企画課	物流連携G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
クルーズ客船誘致連携事業【再掲】	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・平成30年8月、道内港湾及び周辺の観光地等の視察のため、米国船社のキーパーソンを招請した。 ・クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向け、国内外の船社訪問を実施した。	9,000	総合政策部	交通企画課	交通連携G
国際海上ネットワーク形成推進事業	東アジア地域(中国・韓国・アセアン諸国等)・ロシア連邦極東地域・北米地域等を結ぶ国際定期航路の開設及び拡充を図る。	・稚内とコルサコフを結ぶサハリン定期航路の利用促進のため、サハリンで開催された「北海道フェア」の来場者に航路、物産、観光等に関するアンケート調査を実施した。 ・インバウンド増、サハリン航路の乗客増を目的に、テレビテロップ広告、Webサイトを活用した航路情報や北海道の魅力を発信した。	1,649	総合政策部	交通企画課	交通連携G
北極海航路活用促進事業	北極圏航路を活用した物流ルートの確保や道内港湾の中継港・ハブ港としての拠点化に向け、貨物集約手法などの検討を行う。	北極海航路を航行する船社やロシア東側拠点のカムチャッカ地方の関係者と意見交換を行うなど、北海道における北極海航路の拠点形成に向けた貨物集約手法などの検討を行った。	4,400	総合政策部	交通企画課	物流連携G
空港運営戦略推進事業費	道内7空港の一括民間委託を進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港については空港管理者として選定プロセスの手続きを行う。	2020年度の一体的運営の開始に向けて、実施方針や募集要項等の公表、審査委員会において第一次審査を行い、第二次審査参加者を選定したほか、現在、競争的対話を行うなど、審査プロセスを着実に推進。	120,727	総合政策部	空港運営戦略推進室	空港運営G
道内空港新規路線誘致事業費	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務や空港周辺資源のPRに要する経費等への補助を行う。	・釧路-関西線(H30.8.1開設) ・丘珠-松本線(H30.8.8開設) 上記路線を運航する航空会社に対し、地上支援業務や空港周辺資源のPRに要する経費等への補助を実施(予定)。	29,602	総合政策部	航空課	国内航空G
国際航空路線維持拡大総合対策事業費	新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向け、新規就航への支援や空港受入体制の整備、長距離路線の可能性調査、アウトバウンドの促進などの取組を実施する。	・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入体制整備)を実施。 ・長距離路線の誘致に資する旅客の動向や旅行需要を把握するため、長距離航空路線利用実態・可能性調査を実施。 ・アウトバウンド促進のため、海外旅行フェア、海外教育旅行支援事業等を実施。	45,803	総合政策部	航空課	国際航空G
国際航空ネットワーク形成推進事業費	国際航空ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進する。	・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、1時間当たりの発着枠の更なる拡大など)を実施。 ・経済界等と連携した誘致活動を実施し、5社6線の就航が実現。	4,979	総合政策部	航空課	国際航空G
新千歳空港国際拠点空港化推進費	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。 ・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、1時間当たりの発着枠拡大の着実な推進など)を実施。	1,254,183	総合政策部	航空課	周辺対策G
視点③:世界と向き合う						
【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】						
寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費	スマート農業や寒冷地仕様EVなど幅広い分野における積雪寒冷環境対応のIoT製品の開発・製造を加速化させるため、(地独)道立総合研究機構工業試験場の施設・機器の整備を行う。	経済部科学技術振興室と連携の上、平成31年3月までの施設・機器整備に向けて取り組んでいる。	548,453	総合政策部	研究法人室	総合研究機構G
地域政策推進事業費【再掲】	北前船等の歴史や文化、自然環境など地域の資源を活かし、地域に根ざした施策の推進を図るため、振興局自らが地域と連携・協働して取り組むプロジェクト等を推進する。	各振興局において、地域資源を活かした産業の振興や地域間交流、国際化の推進等に資する各種の事業を実施。	274,007	総合政策部	地域戦略課	地域戦略G
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,550,000	総合政策部	地域政策課	地域政策G
日本版DMO形成促進事業【再掲】	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	12,092	経済部	観光局	観光地づくりG
中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。	H29融資実績:件数6,392件、金額:56,632百万円	96,642,000	経済部	中小企業課	金融G
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	9社が採択され、製品開発に取り組んでいる。	23,000	経済部	産業振興課	産業企画G
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	16社が採択され、展示会等に出展。	10,000	経済部	産業振興課	産業企画G
地産エネルギー利用施設立地促進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会、海外企業訪問の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。	4,871	経済部	産業振興課	立地推進G
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新増設や本社機能の移転に対して支援する。	産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進(H29実績:34社、39件)。	1,800,936	経済部	産業振興課	立地支援G
先進的エネルギー関連技術振興事業費	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした、北海道発の先進的エネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援する。	「バイオマス液体燃料の開発」、「水素タンク・水素蓄圧器の技術開発」の2件を補助対象事業として採択した。	36,439	経済部	環境・エネルギー室	環境産業G
次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業	道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品や技術と、道外企業が持つ資源や技術を組み合わせるなどして実施する環境・エネルギー関連プロジェクトを支援する。	補助金への応募なし。	10,742	経済部	環境・エネルギー室	環境産業G
AI/IoT等先端技術導入推進事業費	道内産業の効率化や生産性向上に向け、AI/IoTなどの先端技術を活用した新たな取り組みの創出を図るため、道内大学などによる研究成果の普及啓発に取り組む。	農業や水産業などの分野における先端技術の研究開発を行っている道内大学の成果を、平成30年7月及び11月に札幌市内で開催された展示会に出展した。	2,090	経済部	科学技術振興室	産学官連携G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
宇宙産業育成事業費	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。	平成30年4月に北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設立し、農業分野のプロジェクトチームの設置や、インフラ・防災分野でのセミナーなどにより、道内企業における新たなビジネス創出に向けた取組を進めている(H31.1.18時点71企業・団体の参画)。	2,996	経済部	科学技術振興室	産学官連携G
北海道めん羊生産振興事業費	近年の道産羊肉の需要の高まりに応えるため、優良種畜の確保・供給体制の確立等に取り組み、めん羊生産の振興を図る。	めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るための種畜供給体制を構築した。	3,000	農政部	畜産振興課	食肉鶏卵G
北海道産牛肉の販売力強化対策事業費	輸入牛肉と肉質等で競合する乳用種などの国内価格の低下が懸念されることから、生産者の所得の維持・拡大を図るため、安定した販売価格と供給先を確保する消費流通対策を実施する。	道産牛肉の販売力強化のため、ブランド化の対策や消費拡大対策を実施するとともに、関係団体と生産者が連携したイベントや産地見学会への支援等に取り組んだ。	5,950	農政部	畜産振興課	酪農G
農業農村整備事業費	担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る。	地域の個性や創造力を活かした農業・農村の持続的発展に向けて「いのちの源「食」の生産をささえる」「多様な担い手と地域をささえる」「豊かな農村環境をささえる」の3つを整備の基本方針とし、地域の実情に即した生産基盤等の計画的な整備を進めた。	55,666,315	農政部	農村設計課	事業推進G
産地パワーアップ事業費	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。	10,732,290	農政部	農産振興課	畑作G
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心となる経営体等が行う施設整備等を支援する。	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織等の経営の高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心となる経営体等が行う施設整備等を支援した。	14,969,096	農政部	畜産振興課	酪農G
強い農業づくり事業費	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	土地利用型作物等による産地収益力の強化や施設再編による産地合理化の促進などに必要な施設整備等を支援した。	7,911,290	農政部	農業経営課	支援G
北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応する北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、工房チーズの品質向上等、豚肉の販売力強化に至るまでの取組を進めた。	13,780	農政部	畜産振興課	酪農G
GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費	国際水準の第三者認証GAPの導入促進を図るため、道における指導体制を整備するほか、産地指導者の養成など地域の体制整備の支援や農業者等のGAP認証取得に要する経費に対し補助する。	国際水準の第三者認証GAPの導入推進に向け、産地の指導者を育成するための研修会等の実施や、農業者等の認証取得経費の支援を行った。	70,318	農政部	食品政策課 農産振興課	グリーン・有機農業G 畑作G
北海道型放牧酪農推進事業費	新規就農者の初期費用の抑制や作業の省力化、経営の低コスト化等を推進するため、ニュージーランド式の放牧技術を取り入れた北海道型の放牧酪農モデルを検討し、普及を図る。	ゆとりある経営の展開が期待できる放牧酪農を推進するため、ニュージーランドと連携し、セミナーの開催や北海道に適した放牧酪農モデルの普及を図った。	3,000	農政部	畜産振興課	酪農G
道産水産物輸出市場対策事業費	道産水産物における安全性PR及び水産加工場のHACCP認定取得の促進に係る取組を実施する。	シンガポールにおいて、民間団体等と連携し、安全かつ高品質な道産水産物を実施するとともに、水産加工業者へのHACCP講習会を道内2カ所で開催。	1,012	水産林務部	水産経営課	食品振興G
ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件等を監視する。	ホタテガイのEU輸出にあたっては、厳しい衛生管理基準をクリアすることから、定期的に貝毒及び海水のモニタリング調査を実施。	4,198	水産林務部	水産経営課	衛生管理G
道産木材製品プロモーション事業費【再掲】	道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。	道外・海外における道産木材の販路拡大を図るため、「道産木材製品販路拡大協議会」を設立し、北海道らしさを活かしたロゴマーク、キャッチコピーの作成や販路拡大のプロモーション手法について検討。また、韓国で開催される「KOREA BUILD 2019」において、道産木材製品のPR活動を行う予定。	11,395	水産林務部	林業木材課	林業木材G
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	日EU・EPA等による新たな国際環境に対応するため、生産性向上など競争力強化に向けた木材加工施設等の整備、間伐材の生産及び路網の整備、高性能林業機械導入に対して一体的に支援する。	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施。	4,436,129	水産林務部	林業木材課	流通加工G
水産物供給基盤整備事業費	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港・漁場施設の整備を行う。	魚礁や藻場・干潟等の増殖場を中心とした漁場整備や漁業生産、水産物流通の拠点となる漁港整備等を実施。	18,523,814	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課	漁場整備G 漁港漁村計画G
【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】						
「まさか」に備える危機対策総合推進事業・国民保護体制整備推進費	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	今年度、国と共同で国民保護訓練の実施を予定していたが、胆振東部地震の被災の影響により、中止とした。	4,799	総務部	危機対策課	危機調整G
住宅宿泊事業法関連事業費【再掲】	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、総合窓口を設置するなど必要な執行体制を整備する。	【経済部】 民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するための体制整備を図り、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行うとともに、地域や民間事業者と連携し、自然や食などを組み合わせた北海道らしい民泊を促進した。 【保健福祉部】 平成30年5月に設置した民泊コールセンターに寄せられる通報等に対応。 ・30件 (H30.11末時点)	26,624	経済部 保健福祉部	観光局 食品衛生課	民泊G 生活衛生G
ロシア交流団体への加入【再掲】	ロシアの政治・経済に関する情報入手	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入手。	346	総合政策部	国際課	ロシアG
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に規定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	離島住民運賃を低廉化し、住民の負担を軽減することにより、特定有人国境離島地域における地域社会の維持推進を図った。	113,751	総合政策部	地域政策課	地域政策G
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興と海外からの投資促進のため、道内企業等に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施しているジェトロ北海道貿易情報センターに対し、経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	経済部	国際経済室	国際経済G

平成30年度国際関連施策の推進状況一覧

事業等	概要	推進状況	H30予算額 (単位:千円)	部	担当課	担当G
経済国際化推進費 【再掲】	道内の貿易関係機関、団体等により設立した「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援する。 北海道国際ビジネスセンターの事業内容 ・海外との取引に関するマッチングの支援 ・東アジア地域に関する情報収集・分析と提供(東アジア研究センター事業) ・道内貿易機関間の連携促進 ・セミナー、研修会などの開催 ・貿易に関する個別相談	道内企業の貿易促進のため、貿易実務情報の収集や相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	1,856	経済部	国際経済室	国際経済G
国際ビジネスセンター・東アジア研究センター運営費負担金 【再掲】	北海道国際ビジネスセンターが提供する、既存貿易支援機関の情報共有体制の確立に基づく実践的なアドバイスパイプ機能及び東アジアを対象に、幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に関して支援する。	中国など東アジアを対象に幅広い貿易情報の収集や提供等を実施する当センターに対する支援を行った。	3,452	経済部	国際経済室	国際経済G
北海道国際ビジネス協力員	北海道と海外との経済交流・貿易拡大等を促進するため、世界の主要都市で活躍される本道とゆかりのある方々を「北海道国際ビジネス協力員」として委嘱	アジアや欧米の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼し、これらの情報把握と連絡調整を行った。	—	経済部	国際経済室	国際経済G
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業) 【再掲】	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。 ・極東地域行政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間) ・通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応	ロシア極東地域と水産林務部職員との相互派遣を通じ、双方の漁業制度や漁業の実態を把握することにより相互理解が深まった。また、ロシア語に堪能な特別非常勤職員(通訳)を任用することにより、洋上会談やロシア極東地域職員の受入時などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られた。	3,876	水産林務部	漁業管理課	国際漁業G